



TITLE:

# 財産税の利弊

AUTHOR(S):

神戸, 正雄

---

CITATION:

神戸, 正雄. 財産税の利弊. 経済論叢 1920, 10(6): 725-744

ISSUE DATE:

1920-06-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/127673>

RIGHT:

# 京都市帝國大學經濟學會 經濟論叢

第十卷 第六號

大正九年六月一日發行

## 論說

財産税の利弊……………

法學博士

神戸 正雄

鎌倉時代の家族制度(五)……………

文學博士

三浦 周行

Jan de Witt に就きて(一・完)……………

法學博士

財部 靜治

龔自珍の農宗說……………

文學博士

小島 祐馬

明治の米價調節(七、完)……………

法學士

本庄 榮治郎

人格主義の立場に於ける經濟と人生の一考察(一)……………

法學士

石川 興二

## 時事問題

目下の恐慌及び失業……………

法學博士

戸田 海市

恐慌の對策と銀行業者……………

法學士

大森 研造

## 雜錄

北米合衆國に於ける農耕地……………

法學博士

高岡 熊雄

沙見法學士に答ふ……………

法學博士

武藤 山治

經濟生活の道德化……………

法學博士

神戸 正雄

古代に於ける植民史訓……………

法學博士

山本 美越乃

附錄…………… 本誌第十卷總目錄……………

# 經濟論叢

第十卷

第六號

(通卷第六十號)

大正九年六月發行

## 論說

### 財産税の利弊

神戸 正雄

緒言 (一)本研究の目的 (二)説述の順序

第一段 財産税の經濟上の利弊 (一)根本的の經濟上の利弊 (A)財産元本侵蝕の可能 (イ)肯定 (ロ)否定 (1)普通の場合 (2)享樂財産 (B)利用懈怠 (4)不利の事情 (5)投機利用 (B)資本蓄積制限の可能 (イ)肯定 (ロ)否定 (C)勤勉、節約、財産利用の注意、奢侈及投機の謹慎 (二)支葉的なる經濟上の利弊 (A)企業心抑制の可能 (B)企業壓迫の可能 (C)企業信用損傷の可能

第二段 財産税の社會上の利弊 (一)社會階級間の關係上よりの利弊 (A)社會組織破壊の可能 (イ)肯定 (ロ)否定 (B)資金基金減少の可能 (イ)肯定 (ロ)否定 (C)貧者有利、反感緩和 (二)道義上の利弊 (A)奢侈及投機の抑制 (B)虚偽申告の誘惑 (三)文化上の利弊

第三段 財産税の財政上の利弊 (一)財政收入上の利弊 (A)多收の可能 (イ)否定 (ロ)肯定 (B)收入の不動 (イ)肯定 (ロ)否定 (二)租税技術上の利弊 (A)課税物件の捕捉及評價の困難 (B)計算上の困難

結論 (全文の要旨)

## 緒 言

(一) 私は前の論文に於て財産税が給付能力に應ずるの租税たること並に其に就き所得税の補完税たる資格あることを述べた。そして其給付能力原則に適ふと否とは租税としての資格に於て最重要なる關係を有つが故に、其れだけに於て大體此財産税の採用すべき所以のものを認むるを得た。併し或税の採否を決するには、尙別に經濟上社會上財政上等より見たる諸多の利弊をも考究して見なくては安心がならない。で私は今之を試みやうと思ふ。此につきては既に前に若干は資本税(戦後臨時財産税たる)につき述べた所であるが、當時述べた所のものでは經常税としての財産税の説明として當らざるがあり又足らざるがあるから、更めて茲に説くこととする。

(二) 本文説述の順序としては、先づ以て本税の經濟上の利弊を説き、次に社會上の利弊に、終りに財政上の其に及ばうと思ふ。

## 第一段 財産税の經濟上の利弊

(一) 根本的の經濟上の利弊

(A) 財産元本侵蝕の可能(い)財産税を取るといへば財産を課税物件と爲し其價值を課税標準とする

から、享樂財産又は使用財産の如く收益を生ぜざるものは之に課せられたる税を拂ふが爲めに財産を賣却せざるべからざることをなるの外なきが如くに見ゆる。又收益財産にしても之が利用を怠つた場合並に利用はしても時利あらずして又は其他避くべからざる事情の爲めに小收益しか生ぜざるか、無收益に終るか又は更に缺損さへ生ずる場合には、財産を賣却せざれば税の拂ひ得ざるが如くに見ゆる。更には收益財産を相當に利用しても税の高さ如何によりては又其税が其收益以上になることもあり得る。特に之を投機的の考にて利用する場合の如き、有形收益が甚小に、時には其が無收益なるが如くに見え随て又此場合の財産税が財産の賣却を餘儀ならしむるが如くに見える。斯の如くにして財産税には財産元本を侵すの危険が太だ多様に存するが如くである(註一)。

(註一) バステープルは曰く、嚴格なる意義にては資本の上に歸する税は社會の富額を減少しなければならぬ。此の如きは無限に繼續する能はざることである。財産を租税の基礎として用ゆることに於て、常に社會の蒐集したる財源を侵蝕するの危険がある。

(ろ) 併しながら第一に(1) 臨時的の財産税でなくて經常的の財産税である以上は、其税の高さは相當に低く定められ、普通人が普通の方法にて財産を利用して生ずべき收益にて優に拂ひ得る程度のものでせられるであらう註二。例之財産價值が我邦にて最確實なる處に放下さるゝとして五分が得らるゝとすれば、其半分即ち二分半以内、先づ一分見當の處を取るとすれば、大抵は財産元本

1) Bastable, Public finance. 3 ed. p. 470.

を賣却せずとも、其收益又は所得より納税し得ることとなる。夫の税によりて財産元本を侵蝕するといふことにはならぬ(註三)。財産元本となり得べきもの又は特に生産資本となり得べきものを此税により取り、爲めに國民經濟の發達上不利といふことはあれども、其をいへば他の諸税にも共通の事である。此税だけのことでない。特に私人の手にあつたならば生産的に利用されたるべきものが、政府の手に入つて軍事費等不生産的に使はるゝ場合には國民經濟上甚だ不利ではあるが(註四)、其も他税にも共通のことである。(2)それからして享樂財産は收益なき故に財産元本を賣却して納税することゝなるといふけれども、斯かる財産を有つ者も固より無形收益は之を得て居り、そして他面に於て相當の所得を持つて居り、其所得と此財産とが相當の割合を持ち、即ち彼は其所得によりて財産税を拂ひ得る程度の使用財産を持つことゝなるべく、彼は元來此だけの注意を爲すべきものである。税が所得を以て納め得ないといふならば其は過大の此種財産を持つたが爲めに外ならないので(註五)、彼にして所得を以て夫の税を拂ふに堪へすといふならば、之を賣却して之を持つに堪へ得る人の手に移すべきである。斯くして甲といふ個人經濟では財産元本が減少しても乙といふ經濟で所持せられることに依りて、國民經濟上適當の處に享樂財産が落着くことゝなり、そして財産元本の減少にもならない。國民經濟上心配すべきものでないのみならず、財産の適當なる分配を進め、且つ人々をして財産を出來るだけ收益財産に向けしめ、斯くて收益

財産の増加を促して國民經濟の進歩に貢獻する。假令使用財産の増加は幾分か抑へられても、他方收益財産の増加によりて優に全體上財産増加を進めることとなり得る。其收益財産の増加は望まじきも夫の虚榮等の爲めに餘りに多く享樂財産を持たうといふが如きは少しも保護すべきものでない(註六)。(3)或は收益財産の利用を怠つた者が財産元本を賣却することになつても、此は彼の自業自得で、租税法が之をも保護するに及ばぬ。又此税あるが故に却つて、人々をして其收益財産の利用に一層注意深からしめ、隨ふて其れだけ經濟上の發達を促すことにもなる。(4)それから時利あらずして又は其他の避くべからざる事情の爲めに無收益小收益又は損失を生じたる場合に財産税を拂ふことの難きことは氣の毒であるが、其は稀有のことであり、且つ此は既に財産税法の存する以上は人々が豫め之に準備すべきことでもあり、又此際財産價値の減少によりても苦痛が緩和せられる。用心深くして居つたならば多分財産元本の賣却に及ばずして濟まうが、其が萬一起つたにしても其財産は國民經濟中の他の何人かの手に入つて保存せられ利用せられ、税の爲めの故に國民經濟上財産元本の減少にはならない。假令夫の時運の不利等によりての財産價値の減少といふことはあるにもせよ。(5)或は投機的の考にて財産をもつ爲めに小なる有形收益しか生せず爲めに財産元本を賣却して財産税を拂ふことになるといふが、此は自業自得である。之を宥恕するに及ばない。彼が此投機を敢てする以上は、彼は其財産より生ずるもの以外の所得にて此

税を拂ふ工夫を爲すべきである。又斯かる投機は過度にならぬやうにすべきもので、此税あるが爲めに却つて幾分之を抑制して人々をして健全なる經濟活動を努めしむることゝなるの利がある。

(註二) ホルグトは曰く、財産税の重課は實行するを得ぬ。何となれば然るときに財産の繼續的減少が行はるゝから。——財産

の助を以て見出さるべき所得にて、税の容易なる支拂といふことの疑なき程に低き税率のみが定めらるべきものであると。<sup>2)</sup>

(註三) ロジニーは、資本税は他の方面よりしては資本を税するものでなくて所得を税するものと考へらるゝを得る。然るときに税が資本の上に測定せられて所得に課せらるゝ。此場合に資本の破壊はないであらうといひ、コツサは合理的財産税には、適度なる限界内にのみ此が動く間は、資本を減少するといふ非難が爲さるゝことが出来ない。何となれば富者の財産の上の税は財産より支拂はれないで所得より拂はるゝからといひ、ブアイファアは税が財産又は資本より取らるゝことは、此税が財産又は資本よりして擔はるゝことを少しも證明しない。各人が此税を一般所得税及其他の税と均しく其所得より拂ふことが全く可能であるといふ。<sup>3)</sup>

(註四) ブアイファアは曰く、凡べての税は此が軍事上の必要の爲め又は其他の不生産的支出の爲めに政府より支出さるゝことに、例外なしに國民財産を減少する。何となれば此が人民の手にあつたならば常に一部は貯蓄せられ又は生産的に使用されたからと。<sup>4)</sup>

(註五) ラウは注意して曰く、所得の割合に異常に大なる家具を有つ者は損失を被り、彼が其所得より税を擔ひ得るだけに此家具を減少することゝなると。<sup>5)</sup>

(註六) ブアイファアは曰く、國家が財産税に於て唯、財産即ち各人が營利的に放下し得るものゝみを考察に置く。然るに或人が其財産の一部を貪慾の爲めに又は馬鹿なる奢侈の爲めに放下せずには置くことを選んだときに、彼は之が爲めに寛大の處置を受くべきものでない。<sup>6)</sup>

2) Borght, Fw. S. 116.

3) Roger, Les impôts sur le capital. p. 25. Cossa, Grundriss d. Fw. S. 130. Pfeiffer, Staatseinnahmen. II. S. 296.

4) Pfeiffer, ebenda. S. 296-7.

5) Rau, Grundsätze d. Fw. 5. Aufl. II. S. 204.

6) Pfeiffer, ebenda. S. 297.



(B) 資本蓄積制限の可能(イ) 次ぎには財産税があるといふと、人々が財産を有つことを愚なりと感  
じて、さう勤勉せざるこゝとなり又得たる所得は之を速かに消費し盡すこゝなるといふ非難が  
ある(註七)。如何にも一應は斯かる傾ありともいへる。人々には利己心があり、享樂欲が強い  
から、所持して居れば其が國家に取上げらるゝといへば、所有の爲めに努力もせず、あるものは  
しる速かに自己の目前の享樂に充てやうといふこゝなり得る。(ろ) 併乍ら又人には享樂欲の外に  
所有欲があり、そして奉公の念もあるから、假令所得を直ちに享樂に向けずして財産として残  
すに於て其に若干の税が課せらるゝとするも、其税が残したる全財産を取去るのでなくて其一部  
を残し置く以上は、其残さるべき一部の者の所有の爲めに、同時に多少は奉公の爲めに、即時の  
享樂を止めて所有を爲さんとし而かも其所有を出來るだけ多からしめんとし、假令此と同時に租  
税が大きくなつても尙ほ之を差引きたる残りの所有の大ならんが爲めに益々多く即時享樂を節し  
やうと努むることゝもならう(註八)。特に又此財産税にありては、所得税と異つて税額が収益の大  
小に關係なく、生産的財産にも不生産的財産にも同に課せらるゝから、同く残すとしても成るべ  
くは使用財産よりはむしろ収益財産として残さうとし、益々収益の増加を計ることにもなる(註九)。  
尙其上にも同収益財産についても財産税では所得税と異り同一財産價值には其實際収益の大小を  
問はず同税額を課するから、人々が同収益財産よりしても出來るだけ多くの収益を擧げやうとし

て一層勤勉努力することにもなる(註一〇)。又所得税と異り此税では人が所得を得ただけでは課税されないから、人々が財産關係を離れても一層勤勉ともなる、此の如くにして人々の理智が進み公其心も進めば、必ずしも財産税の爲めに新蓄積が制限さるゝことゝならず、却て人々をして一層勤勉且つ節約ならしめ且つ又財産利用に注意せしめることゝなり得る。勿論税の高さの如何にもかゝるけれども、幸にして其が過高でないならば、多分大して悪い結果もなからうと思ふ。相當度の財産税ある場合に此税あるが爲めに蓄積の鈍るといふならば、其は其人民の智徳の低き爲めに外ならない。斯かる恐ありといふ場合には教育によりて大に國民の啓蒙をしなくてはならぬ。此啓蒙あるに於ては必ずや此税あることが却て一層勤勉節約及財産利用注意について刺戟を與ふることゝならう。即ち夫の惡結果の生ずると否とは少くとも相當度の財産税の下にては、税其ものよりは人にかゝる。で單に此税あるの爲めの故に特に新資本の成形を妨ぐるといふことは多分あるまいと思ふ。實例も亦之なきを證するが如くである(註一一)。若も財産税を以て強めて貯蓄に對する罰金也などいふならば、其は獨り此税に對してのみならず、凡べての所得に關する税に對しても當ることゝなり、其見地からいへば税としては支出税の外選み得ざることゝならなければならぬ(註一二)。其も一の仕方ではあるが、併しさうなれば少くとも今日の實際立法には期待し難き要求とならなくてはならぬ。

(註七) ムルハルトは財産が漸えず減少するときに誰か結局財産を所有しやうとするものあらんやといひ、ブアイフアーは財産税の缺點は此が貯蓄に直接反對の影響を及ぼして、必然利得の出来るだけ急速なる消費に追込むことであるといひ、ロジエーは資本税の濫用は其遺産を組成し擴張し又は維持する考にて勞働する者を失望せしめて、彼をして競争を止めしむるのみならず、一層大まかに生活せしむることになるであらう。此が企業及節約の精神の輕減又は抑壓となるであらうといふ。<sup>7)</sup>

(註八) コツサは曰く、一般財産税の辯護者は此税が浪費及奢侈を止めることに與ふる刺戟を賞揚す。<sup>8)</sup>

(註九) コツサは一般財産税辯護者が、此税に多くの不生産的財を生産的のものに變ずることに於ける刺戟の存することゝを賞揚すといふ。<sup>9)</sup>

(註一〇) コツサは一般財産税辯護者が、此税が人の勤勉の上に與ふる有功なる影響を賞揚すと爲し、ブアイフアーは夫の一層大なる勉強及一層大なる元氣が此財産税に依つて罰せられないときに此が此税の長所である。——此税の下には或人が特段なる勉強により又一層大なる巧妙によりて他人よりも一層多くを其資本より得るときに、彼は完全に彼の一層大なる努力の果實を受くる。そして此が唯良き刺戟としてのみ働き得るといふ。<sup>10)</sup>

(註一一) コーンは曰く、財産重課によりて節約と資本成形とを狭めるといふ非難は有名なる非難で、他の點に於て此が實は所得税にも向けらるべきものである。そして此迄、此非難に都合良き證據は呈せられなかつた。<sup>11)</sup>

(註一二) メリグマンは曰く、此税が貯蓄に對する罰金也といふ非難は疑問である。何となれば同一の非難は支出を越ゆるだけにて所得に基く凡べての税に對して爲さるべきものであるから。で吾人が貯蓄を税することを避けんとするときは、吾人は唯だ支出税を課しなければならぬこととなる。<sup>12)</sup>

(C) 勤勉、節約、財産利用の注意、奢侈及投機の謹慎——といふことが財産税により促さるゝ傾あること、并に隨ふて特に生産的の財産元本が堅實なる状態に於て増加することゝなるの傾あることもが、前記によりて推測するを得る。少くとも適度なる財産税と理智あり及奉公心あつき人

7) Murhard, Theorie und Politik der Besteuerung. S. 209. Pfeiffer, a. a. .O S. 301. Roger, l. c. p. 13.  
8) Cossa, a. a. O. S. 128.  
9) Cossa, ebenda.  
10) Cossa, ebenda. Pfeiffes, a. a. O. S. 297. 298-9.  
11) Cohn, System d. Fw. S. 483.  
12) Seligman, Essays in taxation. 8 ed. p. 59.

民を前提として斯の如き傾あることは斷言し得る。是れ明かに此税の長所といふて良い。茲に重ねて指摘するの値がある。

(二) 支業的なる經濟上の利弊——としては一般的財界不況又は特定個人の逆境に遇ひたる場合に財産税の生ずることあるべき困難を擧げなくてはならぬ。

(A) 企業心抑制の可能——先づ以て夫の一般的原因により又は特別的原因に依りて營業の損失に終り又は小收益しか生ぜずして、爲めに財産税の納付の困難を感ずることのあり得べきより、之を心配して營業に従事することを避ける者を生じ、企業心を抑壓することゝならざるか(註一三)といふに、此の如きことの全くなしとはいひ得ざるも、其は夫の營業税の如きにも外形標準主義を採るに於ては明かに起り得ることであり、前年の實收益に依る主義を採りても尙ほ且つ免れざることであり、此税の特有の缺點でないのみならず、其位のことでは多少は準備するを得又準備すべきものでもあり、且つ一般的原因より生ずる場合の如きには夫の財産價值の大に低下するといふこともあつて、國民の元氣さへ相當にあるならば、爲めに生ずる企業抑壓といふことも左まで大なものではなからうと思はるゝ。

(註一三) プайファアは曰く、財産税の此結果として、人々が租税によりて損失となる所の生産的事業を嫌ふこととなるに

於ては愈々以て不良である。<sup>13)</sup>

(B) 企業壓迫の可能——右の如くにして不利の境に立至れる營業に屬する財産にも課税するの結果は、假令其價值が低下して居るにもせよ、矢張り或價值を有ち、隨て唯さへ困つて居る企業を更に其價值に對する課税によりて愈々壓迫することとなる。其が良くないともいへる。併し此は前にいふ所にも知らるゝ通り此税に限つたことでもなく、又既に此税ある以上、當業者の相當用意し得ること、其位のことには辛抱する外なからう。

(C) 企業信用の損傷の可能——右の如くにして或企業が不利となる場合に、其に屬する財産價值の小さなことが此税の賦課の爲めに現はるゝときに彼の信用が一層多く外部より疑はるゝこととなりて經濟界を一層不良とならしめざるかとの掛念がある(註一四)斯かることも全くないといへない。が其は大抵は稀なることでもあり、假令其が可なり多くあつても、眞實の曝露なれば已むを得ざることでもあり、且つや一方に賦税の爲めに信用を損するものある反面に、却て信用の増すものがあつて差引き埋合の得られて居るといふこともある。で之を以て強き反對と爲すことは出来ない。

(註一四) クレイグは恰も二三の不幸なる投機の後に於ける商人の財産調(財産税の爲めの)が——債權者を不安ならしめ商人の期待せざる要求を爲すことに依りて、然らざれば單に一時的の苦痛たるべきものを繼續的不幸と爲し得るといふた。<sup>14)</sup>

## 第二段 財産税の社會上の利弊

(一) 社會階級間の關係上よりの利弊

(A) 社會組織破壊の可能 (i) 財産税として財産所有者に特段なる負擔を課することは臆がて社會主義への第一歩の如くにも考へらるる。社會主義必ずしも不良ではないが、社會組織の改造は事重大で慎重に考慮すべく、随ふて若も此税に夫の傾向ありとすれば多少躊躇せざるべからざるが如くである。(ii) 然し實際此税は必ずしも社會主義を意味しない。單に給付能力ある所に税を課すること所得税及其他的税と異らない。之によつて社會組織を改造するのではなく、むしろ現組織を維持して此下に此税によつて幾分なりとも富者に對する貧者の反感(註一五)を緩むることが出來、爲めに一層此現社會の基礎を鞏固にすることとなる。そして此事は今日の如く戦争により貧富の懸隔の一層甚しくなれる時代には一層大切なることである(註一六)。そして特に此税にては、貧民にても太しき貧民でない以上は多少之を負ふの機會があり、旁々此が富者のみの負擔とはならず、そして貧民もが負擔するといふても彼等の負ふ所は極小額ゆへ、彼等の堪えられないといふ程のことではなく、此點にて勤勞所得をも課税する所得税よりも遙かに彼等に取りて樂であり(註一七)彼等は之に依つて満足するであらう。財産家は之によつて重き負擔を加へられることとなつても、人的努力なくして又は之に依ること少くして生活する所の彼等としては之に甘んずるの外なく、特に前にもいふ如く幾分貧民の負擔となることもあり、旁々財産家に於て不平をいふべき筋合の

ものではない。

(註一五) ハルソーが此税の辯護を爲す者は「財産階級の」高き幸福に對する内心の嫉妬に基くといふが、其れ或は然らんであつて、其は如何にも下劣不當なりとも考へらるゝが、斯かるものゝ世の中に廣く實在する以上は、政策としては之を緩和するの外ない。

(註一六) ミシエルソンは此戰爭中に生じたる財産の轉置が頗る重大なる社會問題を生じたといふて居る。<sup>16)</sup>

(註一七) パリューは資本税と所得税との根本的相違は、所得税によりては課税する所の資本なしに生ずる所得を、資本税にては免税することであるといふ。<sup>17)</sup>

(B) 賃金基金減少の可能 (一) 此税が富者を傷くるのみならず、事業資金隨て賃金基金を減少することに依つて、貧者にも不利とならざるか(註一八)といふ掛念がある。實際其が全く無意味ではないにせよ、斯くいひ得るだけでは、所詮、所得税收益税等にも同事がいひ得べく、前にいふ如く此税が必ずしも財産元本を減少せず、新蓄積を制限もせず却つて人の勤勉節約等を刺戟するとすれば、夫の資金を減少するといふことも、他の直接税よりも甚しとはいひ難く、特に消費税等の如く貧民の生活を壓迫することの著しきものよりは、此財産税の方一層有利といふべきである。

(註一八) ロツツは下層貧民階級を壓迫する税(例之消費税)は一般的福祉に反するの影響を有つが此は唯消極的であるが、此が唯だ貧民のみを壓迫する。然るに富者の重負擔は常に積極的に働き、此が富者のみを壓迫しないで、此が其有要なる事業及貧民の扶養に使用し得る財の塊を取去るの故に、同時に富者と貧民とを倒すこととなるといふて居る。<sup>18)</sup>

(C) 貧者有利、反感緩和——右にいふが如くで貧者は此税によつて少くとも他税よりもより多く

15) Murhard, a. a. O. S. 216.

16) Michelson, Le problème des finances publiques après la guerre. Avant-propos. IX.

17) Parieu, Traité des impôts. 2 éd. I. p. 517.

18) Murhard, a. a. O. S. 230.

壓迫さるゝことはなく、むしろ確かに富者よりも一層有利となつて、彼の社會反感を緩めること  
どもならう。

## (二) 道義上の利弊

(A) 奢侈及投機の抑制——此税が奢侈を匡正し(註一九)且つ投機をも制することゝなる(註二〇)といふことは、前に説く所でも了解し得らるゝ所であり、そして此事が道義上にも望まじきことであるばかりでなく、特に此大戦後の各國の回復といふ大事業の爲めにも非常に重大なることであつて(註二二)各人は之を十分に自覺すべきであり、政策としても之に重きを置かなくてはならない。

(註一九) ロッシアは財産税によつて奢侈的財産(例之、庭園、獵場等)(其を利得税が全く捕捉せざるか又は唯不完全に捕捉する所の)が課税せられることを得るといふ。<sup>19)</sup>

(註二〇) セリグマンは曰く、往々にして投機的目的にて保たるゝ所の空地を免税することに依つて、斯かる投機を奨励しないことが社會の義務である。不生産的の不動産を課税することは、租税の基礎が財産よりも収益であつても完全に論理的である。<sup>20)</sup>

(註二二) ミシエルソンは之につき、此大戦争は交戦國に國民的資本の減少を生じた。故に將來の經濟上の進歩の爲めに、戦争による此資本の減少の一部を最速かに回復しなければならぬ。此目的を達する實際的方法は一層多く生産して一層多く消費することである。——で將來の財政の中に立てなければならぬものは特に奢侈税の體系であるといふて居る。<sup>21)</sup>

(B) 虚偽申告の誘惑——此税にては各人に租税申告を命ずる(註二三)として、財産といふ確實にして繼續的且つ明瞭なる基礎あるの故に(註三三)、所得の如く浮動するものを課する所の所得税より

19) Roscher, System d. Fw. 5 Aufl. I. S. 424.

20) Seligman, l. c. p. 60.

21) Michelson, l. c. p. 155-6. 181.



も一層虚偽となること少しともいひ得る。特に其が田舎の土地財産に當るが(註二四)、財産の中には隠匿し易きものがあり(註二五)、そして評價及計算の困難なるものがあつて(註二六)此間隙に對して人の不完全なる良心(註二七)が麻痺して又は假令正直ではあつても單に彼等の見方の偏傾よりして(註二八)虚偽申告となることあるを免れない(註二九)。即ち此税あるによりて自ら社會の道義を幾分不良にするともいへる。併し其は所得稅收益税などにもあることで、止むを得ないことである。で此税を起す以上は斷えず租稅道義を教育によつて鼓吹するより外はない。

(註二二) フイスワングは一定の財産の意義に含まれたる多少信據すべき凡ての評價單位の決定、并に此に於ける其普通價格の確知は、唯だ擔稅者の各箇の評價單位に向けられたる財産申告の法律上の強制の基礎に於てのみ達せられることを得るといひ、コンラードは財産稅が多くは所謂宣誓稅で自己申告に基くといふが、獨逸の事例では大抵、申告強制はなく、唯だ義務者に申告を許すの主義を採る。尤もザクセンゴータにては此の強制がある。<sup>22)</sup>

(註二三) コッサは一般財産稅の辯護者は其確實にして繼續的且明瞭なる基礎を賞揚する。そして此税を以て虚偽の行はるゝこと少きものとすといひ、ラウは財産稅の長所は、唯だ義務者の自己申告が信據すべきことを前提し得るときは、義務者の全財産は彼の所得よりも一層容易に評定し得ることのみである。何となれば全財産は各の時點に一定の與えられたる大さ(此に於て唯だ其成分の評價のみが不確實なもつ所の)であるのに、所得は頗る變動的で、數年の平均を申告し吟味することの難いものであるからといふ。<sup>23)</sup>

(註二四) コーンは今日も尙ほ瑞西の農民には其財産の年々の收益を計算するよりも、其財産の價値を確知することが遙かに便利で適當なる評定方法のやうである。——所得の確知に關する法律上の要求は、田舎の所得見積の信すべからざる成果に於て其實行の困難を示すといひ、ワルカーは特に動的資本の發達の幼稚な時代には、或人の所得よりも一層容易に財産を見

22) Fuisting, Grundzüge d. Steuerlehre. S. 299. Conrad, Grundriss, Fw. 2 Aufl. S. 38. Heckel, Lehrbuch, I. S. 412.

23) Cossa, a. a. O. S. 128. Rau, a. a. O. S. 205-6.

24) Coen, a. a. O. S. 476. Walcker, Fw. S. 54.

積り得るものであるといふ。<sup>24)</sup>

(註三五) 動産特に貴重品と有價證券とに於て此が著しい。セリグマンは之につき、動産の脱税は米殖民地に於ける財産税の存在の初め以來殆んど常に注意せられた所であるといひ、バスターブルも經驗によれば動産の大部分が申告されない。――

債券や株券は賦課の時期の閑容易に國外に移さるゝといひ、エーベルヒも貴重品の所有は容易に監督より逃れるといひ、フオツケも凡ての種類の貴重品の所有は各の取締を逃れる。一般に使用財産の各種類の爲めに、高き經濟發達の處では多くは既に確知及測定が非常に困難であるといひ、ハルラーも財産を凡て其種々なる形にて認めることが困難であるを爲し、コツサは一般財産税の反對者は人が課税物件の物理的明瞭を其價値の經濟的明瞭と混同してはならぬと主張する。其故は此税もが確定に於て所得税よりも小ならざる困難に遇ひ、諸多の場合に一層大なる困難に遇ふといふ(例之、各箇の義務者のもつ所の動産の確定の如し)に在りといふて居る。<sup>25)</sup>

(註三六) A) 評價(1) 土地につきてはザルトリウスの如きは各人が如何に多少の精確を以て公平なる見積を爲すことが價格に關する収益に關するを問はず困難なるかを知らざればいふれども、此方はまだ大して困難ではあるまい。<sup>26)</sup>

(2) 動産(1) 特に貴重品につきてフオツケは所有者自らも其價値を多少完全なる度にて申告することは出来ないであらうといひエーベルヒも貴重品にては相當なる價値を確定することは殆ど不可能といひ、(3) 有價證券につきてバスターブルは多くの場合に財産は所得を還元することにより得らるゝ抽象である。株式取引所の扱ふ財産の大なる塊について此が當つて居る。株式及公債は其所得の結果たる價値を持つ。其資本價値は見積の過程によりて達せられる。其外に、此が精確なる測定を許さざる方法にて常に變動する。所得は一定の時の間の一定の收入で隨て租税の爲めに其き物件であるといふて居る。<sup>27)</sup>

(3) 營業財産につきてはフイステンダが詳説す。曰く、營業財産の確定及評價が最大の困難を供する。此は一方は貸方項目、他方は借方項目より成る所のものゝ總體である。此は一定の時點に存する所の凡ての貸方及借方項目の各箇の價値の全額の計算に關する。併し信頼すべき商人簿記に於てすらも、此評價の正當は前提せられない。營業財産の各部に於ても普通價即ち經濟交通の成果より導かるゝ所の客觀的賣買價の測定に關する。併し市場及取引所の事情の爲めに之を認むることが困

25) Seligman, l. c. p. 23. Bastable, l. c. p. 473-474. Eheberg, Fw. 9 Aufl. S. 282. Vocke, Grundzüge d. Fw. S. 229. Murhard, a. a. O. S. 219. Cossa, a. a. O. S. 128.  
 26) Murhard, a. a. O. S. 215.  
 27) Vocke, a. a. O. S. 229. Eheberg, a. a. O. S. 282. Bastable, l. c. p. 470.

難である。商人的の財産目録及貸借対照表が基礎に置かるゝことを得ざるだけでは、官廳が營業財産の見積を爲すの外なく新くて其價值につき見積らるゝものは人の知る物體のみで、其存在の全く又は大部分知られざる物體は見積を逃れることになる。それから之についてはブアイフアーも、商人的財産は非常に見積困難である、何となれば此がいれば刻々に變化するからといひ、クレীগも商人的資本を見積る凡べての試は此が同時に効果なきものであるのに、壓制及不公平に導くといふ所である。<sup>28)</sup>

(4) 交通物體とならざる物につき、ロツシャーは曰く、最正直なる人にも自己申告が財産に就ては所得よりも一層困難である。人が買はざりし所の而も賣かもせざる所の多くの財の評價の不確の爲めに。尤も此の如きものは色々の方面にあらうが、併し又今日の時代に於ては餘程少いものといふて良い。

(B) 計算につきセリグマンは此税の理論は確固たる一般財産、資産の負債を超過したる一定の超過の存することを前提する。そして原始的社會狀態に於ては、此が確である。此には財産の纏まりたるものがある。何となれば此には産業上の分科がないから。然るに近世になりては財産は諸多の元素に分れた。隨ふて吾人が此各元素を別々に課税しやうとすれば、何の部より負債の爲めの減却の爲さるべきかを決することが往々にして不可能である。例之或箇人が彼の貸すよりも多く其帳簿勘定に於て借ることとなる。此故に彼が其帳簿勘定につき税を拂はざること許すとして、其不動産の價值より、負債の此過剰を減すること許すべきや。此は明かに許すべきでない。併し此が爲さるゝでなければ、彼は其財産に課税せられずして負債の過剰に課税せられることになる。——財産税は此に行はれない。——今や財産の全體の塊といふことがなくなつた。而して此と共に一般財産税の基礎が消滅したといふて居る。<sup>29)</sup> 併し此は何にも彼の如くに心配するに及ばない。或人格者の凡べての貸方借方項目を計算して財産税を課すべきであつて、此點に於て疑はない。唯だ眞の疑問は此に負債の計算が正確に行はるゝやに存する。

(註二七) ジイターは、財産税に於ける申告が、人が神・國家及同胞に對立するときに眞實より遠かるべからざることを信じなければ其は多分餘り人間を正直に見過ぎたもので、むしろ、ラウが義務者の申告は嚴重なる道義及宗教上の原則の行は

28) Fuisting, a. a. O. S. 301-2. Pfeiffer, a. a. O. S. 303. Murhard, a. a. O. S. 222-3.

29) Roscher, a. a. O. S. 423.

30) Seligman, l. c. p. 61-2.

るゝ處にのみ必要な信頼を有したといひ、プайフアーが今日の多くの國では宣誓も裁判上の目録調製もが租税忌避を妨ぐる事が出来ないであらうといふ方が當つて居る。<sup>31)</sup>

〔註二八〕 シュワルツは「高慢者」詐欺師とは一層多くの申告すべく、寄附家は一層少く申告するであらう。而して彼等が偽誓を爲さずとも或者は不安なる資本を安全なるものとして他の者は最安全なる物を單なる損失の可能の爲めに不安なるものとして申告すべしといふ。<sup>32)</sup>

〔註二九〕 ホルグトは此が(單一又は主要なる直接税となるときは)脱税の危険なる促進を爲すといひ、ハルラーは此税が避くべからざる詐欺を促すといひ、クレークは宣誓による財産税は一度は正直に行はるゝであらうが、此が正常の國家財源となるときは確かに國民の道義を破ることとなるであらうといふ。<sup>33)</sup>

(三) 文化上の利弊——文化上より見れば、此税が文化の發達を幾らか制限することあるを認めなければならぬ。即ち人々が其得たるものを一時的の享樂に充てないで、又之を營利資源ともしないで、住屋家具等に放下することによりて、此間に美術技術を進むることを得るのに、此に課税の行はるゝ結果は、之を抑制する恐がある(註三〇)。此は確に此税の弊害である。けれども別に虚榮抑制の長所もあることであるから、宥恕するには足る。

(註三〇) プайフアーは之につきて注意して曰く、吾人が英國にて多く見る如き及文明國を特徴するが如き奢侈(吾人は之を節約的奢侈<sup>34)</sup>といふ)が此税によりて出来るだけ妨げられる。然るに元來、國家は恰も單なる破壊的奢侈よりも此節約的奢侈を有利とするの凡べての理由を有つ所である。

### 第三段 財産税の財政上の利弊

#### (一) 財政收入上の利弊

31) Murhard, a. a. O. S. 212. Rau, a. a. O. S. 204. Pfeiffer, a. a. O. S. 304.

32) Murhard, a. a. O. S. 220.

33) Borcht, a. a. O. S. 116. Murhard, a. a. O. S. 218. 224.

34) Pfeiffer, a. a. O. S. 302.

(A) 多收の可能(い)につきて此税に疑をいなくもあるが、<sup>35)</sup>そして其は一には物件の捕捉の困難にも因るが、又一には之によりて税の根源たる資本を破壊することにも因る<sup>36)</sup>とせらるゝ所である。(ろ)併し捕捉の困難といふたどて、さう絶對的のものではなく、資本の破壊も此税に特に多いとはいふことが出來ず、むしろ此あるの故に勤勉節約資本利用を勸めて新資本の蓄積を促すといふこともあるから、此多收の點に於て大して悲觀するには及ばない。

(B) 収入の不動(い)或は此税に於ては一應財産價值の臺帳附が定まると、其が永く維持せられることとなり、隨ふて收税額が増加せざるの心配もあるが、(ろ)併し其を年々又は少數年毎に改訂するならば、斯かることにはならぬ。國富の増進と共に益々收税額の増進を見るであらう。

## (二) 租税技術上の利弊

A) 課税物件の捕捉及評價の困難——が此税に存することは前にもいふ如くで(註三二)、隨ふては又私經濟の内狀に立入つて調査するの厄介もが生ずる(註三三)。併し稅務行政上此種のこととは他税にも多少はあつて其れ位のこととは先づ已むを得ないとしなければならぬ。

(註三一) 註二五及註二六參照

(註三二) プライファアは非放棄的財産の探求は私的事情に頗る厄介なる侵入なしには可能でないといひ、ラウも家具につき吟味の大なる困難ありと爲し、ハルラーは此税が厄介なる吟味に導くといひ、シュワルツは國家が果して家族の秘密に吟味的方法にて入込むべきものであるか何うか。又或家長が其浪費的なる親族又は其死を待つ所の相續人に對して其財産狀態を内密にすることが出來ないでは困まるではないかといふて居る。<sup>37)</sup>

B) 計算上の困難——もが此にある。夫の負債の計算の面倒なることは前にもいふたが(註三三)、

35) Beaulieu, Traité de la science des finances, 5 éd. I. p. 499.

36) Murhard, a. a. O. S. 230-1.

37) Pfeiffer, a. a. O. S. 303. Rau, a. a. O. S. 204. Murhard, a. a. O. S. 218. 221.

尙は農業者の爲めにする特別計算といふこともある(註三四)。此等は厄介には相違ないが、已むを得ぬ。負債の方は相當の證明あれば之を斟酌し、全財産より控除することゝすべく、農業者の場合の生活資料の蓄積の考慮といふことも、調査時點の普通事情により且つ一戸平均口數に應じて適當なる一定額を決定して其を控除することゝするの外はない。

(註三三) 註二六參照

(註三四) フォツケは曰く、(農業者には其自然經濟的性質の爲めに、自己の生活の必要の爲めに要する所の其生産物の貯の價值を控除することゝ至當とするのに) 此が更に、手續を非常に面倒とし、控除の大きにつき眼なき困難と争を生ずる。見積が出来ただけ收穫の直ぐ前に行はるべし(其時に食料及飼料が最小であるから)といふことでは、まだ救済にならぬ。何となれば收穫時が事情により六月より十一月に亘るからと。<sup>38)</sup>

結 論

以上要之、財産税が相當の程度に定めらるゝならば、經濟上にも社會上にも將た財政上にも格別の不利を生ずることゝはならない。むしろ其に於て重大なる利益があり長き結果を伴ふ。最重の弱點は租税技術上の困難と其に伴ふ道義上の弊害とであつて、其外、文化上の缺點もあるが其等も之を其長所の大なるに比しては忍ぶに足る。そして此税が別に前論文にいふ如く給付能力原則にも適ひ得るといふ以上は、むしろ一の良税といふても良いやうに思ふ(註三五)。

(註三五) プアイファーム、假令吾人が特に此税を勸むる考を有せずとも、吾人は此が今日到る處に行はるゝ直接税の大部分よりも遙かに良きものとの考を認めなければならぬといふて居る。但しセリグマンは之と反對に、一般財産税は文明國にて知られたる最強税の一であるといふて居る。<sup>39)</sup>

38) Vocke, a. a. O. S. 228.

39) Pfeiffer, a. a. O. S. 295-6. Seligman, l. c. p. 62.